



## 東日本大震災への対応について

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、当社は、被災地の方々が必要とする支援を適切に提供すべく、震災復興に関する基本的な方針を策定の上、さまざまな活動を行っています。

### 震災復興基本方針

被災地への支援を効果的かつ迅速に行うためには、時間の経過と共に変化する被災地の状況やニーズを適切に把握し続けること、また社内横断組織を設置して具体的な支援を検討、実施していくことが重要と考えました。時間軸の観点より、復旧に向けた支援を提供する「緊急対応」と、当社機能を活用した持続可能な事業を通じて支援していく「中長期対応」とに分割し、各々の対応について社内横断組織を中心に企画・立案を行い、効果的な支援の提供を目指しています。

### 緊急対応

震災発生直後は、救援物資や燃料の調達等、迅速な対応が求められます。当社は、「大規模災害発生時の当社災害支援ガイドライン」に基づき震災翌日の12日に義捐金の拠出を決定、また災害支援検討会議、及びその下部組織として東日本大震災復興支援チームを3月23日付で立ち上げ、ボランティア活動の実施、当社の本業を越えた支援活動について迅速に決定していきました。同時に、当社の事業活動を通じた燃料の緊急輸入や被災企業への支援を行い、被災地の復旧を後押ししました。



### 中長期対応

被災地の復興を実現する為には、地域のニーズを踏まえた本業を通じた支援事業を創出することが必要だと考えています。2011年6月、経営企画部に国内ビジネス推進室を新設し、東北支社を対応拠点として関連営業本部と連携しながら、持続可能な支援を目指しています。

- 農業、水産加工業の復興やまち興し、観光拠点作り等の被災地自治体毎の提案、協力
- 災害に強い街づくり、高齢者に優しい街づくり、環境未来都市構想等のスマート・コミュニティ提案
- バイオマス、メガソーラー等の再生可能エネルギー
- 仮設宿泊施設、カーシェアリング等の経済団体、地域企業、NPOとの取組

これら地域の活性化につながる地域密着型の事業の創出など、当社の本業を通じて被災地の復興に貢献すべく中長期的に取り組んでいきます。

## 支援案件

### (1)発災から1年間に実施した対応

- 3月12日の発災直後に4億円の支援枠を設定し、直ちに被災地の復旧支援や被災された方々への緊急支援に乗り出しました。避難場所に向けてソーラーLEDランタンや食料品、除菌剤などを送り、被災各県には直ぐに復旧活動に役立てて頂けるよう寄付金を寄贈しました。支援の動きは国内外の当社拠点へと広がり、関係会社や海外現地法人などからも、被災地へ寄付金や支援物資が寄せられました。



- 8月には支援枠を8億円に増額し、被災地のニーズに応じた支援を実行していきました。中でも当社社有林材を使用して陸前高田市に建設し寄贈した木造仮設図書館は、子どもたちの読書やコミュニケーションの場として活用されています。



- 役職員有志による支援活動も活発に実施しました。義捐金は募金額約52百万円にのぼり、自主参加のボランティア・プログラムには約600名の参加を得て現在も継続中です。



- 東京電力や東北電力向けに原油や低硫黄重油の供給を強化すると共に、当社が出資参画するプロジェクトを中心に液化天然ガス(LNG)の追加供給を行いました。

## (2)中長期対応

### 三井物産環境基金

本基金においても震災発生後、地球環境問題に配慮した復興支援活動・研究を最長3年間支援する「復興助成」を急遽立ち上げ、従来の「一般助成」を含め、合計4回の募集・選定を実施しました。復興助成の選定に当たっては、被災者の視点に立ち復興に寄与すること、被災地の住民・組織と連携することなどを重視し、東北の団体を優先しました。この結果、合計910件の応募があり、98件、11億3,100万円の助成を決定(内、復興助成:77件、9億4,300万円)。これにより、コミュニティ復興、仮設住宅支援、放射線対策、漁業・農林業復興など幅広い分野で震災復興に貢献しています。

また、当社は、本基金の助成先団体交流会を毎年実施しており、2011年度は、復興助成に因み仙台において「創造と連携」をテーマに開催しました。



### カーシェアリング事業

被災地では多くの自動車が被害を受けた為、地域の方々の移動に支障をきたしました。三井物産は被災地の宮城県石巻市で、被災者や復興に携わっている企業、NPOなどにカーシェアリングサービスを提供し、被災地の復興を後押ししています。



### 気仙沼水産加工団地

気仙沼市の基幹産業である水産加工業は津波と大火災により壊滅的な被害を受けました。当社は住友商事と共同で宮城県、気仙沼市、商工会議所と協調体制を組み、同産業の早期創造的復興に貢献すべく取り組んでいます。地元事業者による新たな協同組合を立ち上げ、産業の高度化に必要な機能を共同事業化し、新事業、雇用を創出する水産加工団地の創造を目指した支援を行っています。

